

# 全国警備業連盟 通信

No.046

2023年6月1日発行

## 全警連からの情報案内

### 理事長より

#### (治安情勢の悪化)

G7広島サミットもゼレンスキーの参加もあって成功裡に終わり、岸田内閣支持率も少し回復したようですが、このところ気になるのは国内的には治安の悪化です。確信犯なのか動機がよく分からないテロや銃器犯罪の増加それも元総理・現総理を狙ったテロ行為や白昼堂々東京銀座通りや表参道での未成年者強盗を始めとする強盗・殺人事件、更には長野中野市の近隣者・警察官射殺事件など、人の命や財産を奪うことを罪悪と思わない事件、警察や警備会社の存在を無視した事件が続発しており、「世界一安全な国日本」は何処へ行ってしまったのか。90年代の金融犯罪、オウム真理教、来日外国人犯罪他で2002年に285万件とピークに達した刑法犯認知件数も毎年減少し、侵入盗は減ったはずでした。そもそも警備をONにしてからが私共の警備の仕事であるという従来からの機械警備の考えでは営業時間内の緊急事態は緊急通報で対応といっても白昼堂々の犯罪には直ちには役に立たないことになります。常駐警備についても夜間巡回だけでは昼の暴漢は防げない。刺股や防刃弾チョッキまで必要な場合もあり得ます。交通誘導は交通規制が本来の仕事のはず。5年前富山で交番が襲われ、警察官から銃を奪い、小学校前で交通誘導中の警備員が殺害された事件がありましたが、こうなるとどうしたらよいのか。警備の原点に立ち戻らないとこの犯罪・テロ情勢の変化に正しく対応出来ません。

#### (災害対策・緊急事態と財源、価格転嫁)

また昨今全国的に地震が頻発、1995年の阪神淡路以来県知事部局や県警と協会とで結んできた災害時協定も財源的な裏付けがあつてこそ様々な活動が出来るのですが、お寒い限り。東日本大震災の時や熊本地震を思い出すと次の東南海地震や首都直下型地震、日本海溝・千島海溝大地震、富士山噴火等に際しては私共の活動をどう持って行くべきか。単に今の顧客との契約の範囲でそれでお仕舞いということにはならないのが災害時の実態です。自然災害以外にも周辺国のミサイル発射による被害発生時は国民保護法の想定するところですが、私共の警備対象に落下したときはどうするか。

緊急時のそのときになってどうするか、顧客から増員してくれと言っても担い手がいなければ、どうにもなりません。緊急時でなくとも、現下のコロナ明けで旅客急増となっている空港やイベント再開となっている状況に鑑みると、普段からの私共と顧客との関係作りが肝要。一昨年来物価高騰だからこちらから警備単価を上げてくれといっても中々通らず、却ってその隙間を縫ってダンピング業者が受けた例も散見されるのは業界として極めて情けない、如何なものかと思われれます。勿論価格転嫁については政府を挙げてパートナーシップ宣言や公取・中小企業庁を中心に進めておられますが、労務費の転嫁状況はエネルギーやそのほかの物件費に比して低く、そもそも発注側業界への圧力は私共だけでは弱い。このため政治の力が必要なのは言うまでもありません。これを警察庁に求めるのもある意味無い物ねだりであることは、私自身安倍内閣当時の菅官房長官、杉田副長官とお話した限りでも明らかであります。縦割りの経済社会に対してどう対処するか。全警協会長であった私を含め当時の役員が一致団結して政治連盟の設立を求めたところでもあります。

公的単価の引上げは国土交通省にお願いしてその一部として上げていくだけでは絶対水準の引上げにはならない。このことは某国土交通大臣経験者からお話がありました。更に現在の経済情勢は私自身の協会長時代（2014年から2019年）と異なり、エネルギー、諸物価高騰且つ賃上げの動きが加速。公的単価引上げと共に民間への価格転嫁を進め、適正単価を確保していかないとただでさえ労働力が逼迫している中において私共の業界が置き去りにされてしまいます。外国人問題も然り。勿論警備全般とは行きませんが、技能研修から特定技能へとシフトする流れの中、どの部分が可能か。ある先生は「道路工事は外国人、守るのは交通誘導の日本人」と揶揄されておられました。私共だけがグズグズしているとそれこそ取り残され、諸外国からは最早労働供給する相手国とはみなされないようになってしまわないか。この点は現場の実態をよく見る必要がある。

#### （業界の展望と業法の見直し）

このように、時代の変化に応じた警備業のあり方はどんどん変化していき、岸田内閣は労働市場の三位一体改革の推進を標榜、リスキリング、職務給、市場の流動化を謳っておられますが、形式的機械的に当てはめられると私共のようなエッセンシャルワーカーを抱えた産業はどうなっていくのか。先日この点を旧知の総理補佐官にも問題提起したところややホワイトカラーに偏った部分があるので対応したいとのメールを頂きました。

5月24日自民党内に新しく「警備業推進議連」が立ち上がり、萩生田政調会長が会長に鬼木前防衛副大臣が事務局長に就任されました。一億総活躍といていた安倍政権から菅、岸田政権に至り、現場の活躍なくして危機の時代は乗り切れない。この点いくらDXが進み、生成AIが便利な社会を作ることとなっても、現実の世界は私共のようなエッセンシャルワーカーがいない社会は成り立ちません。どうもパワポでドラフトをきれいに描けば実行できると思う感覚が今のスマホ世代にあるのではないか。勿論科学技術基本法の言うようにSociety5.0（サイバー空間とフィジカル空間の融合）を進め、警備業の世界にも生成AI、IoTや先進的なロボットを活用しつつ、私共の将来の姿を描き、魅力ある職場としての警備業を作る、これは絶対に必要なことではあります。しかしながら現行の規制法がある以上、今の業法を一つ一つ点検していき、ハードとソフトの技術の進展と現在と将来の担い手問題絡め、拡大する警備業へのニーズに何処までの確に対応していくか、警備業の今後のあるべき姿を考えて2025年、2030年の警備業の果たす役割を見出していく。このための業法改正は喫緊の課題であり、業界と当局、議員先生方と議論して構築していくことが望まれます。

防犯、防テロ、事故防止、災害時対応、パンデミック対応、国民保護、サイバー攻撃対応など昨年の「世界一安全な国日本再構築」にあるような私共の果たす使命、そのための人的物的な能力構築をどうやって足元で進めていくか。①魅力ある業界づくり②そのための見合った給与水準と労務環境③AI、ICT、ロボット等最先端技術を活用、これらを通じることによる警備業の構造改革と質の向上が極めて大切な時期になり、新しい議連の先生方を交えて今後の方針と2024年度概算要求、制度改正要求につなげたいと思うところです。

今月7日は理事会、総会を開催します。今後の業界運営の中で皆さんと共に議論し、実行に移し成果を出すように致します。そのためには会員増強がまず力の源泉ですので各都道府県連盟にあっては宜しくお願い致したく、また一部解散風もありますので、私共の良き理解者を強力に支援して参りましょう。

2023年5月31日寄稿 理事長 青山幸恭

## 連盟役員より

神奈川県警備業政治連盟 理事長 田邊 中

政府が新型コロナウイルスの感染症法上分類を5類に引き下げると、堰を切ったように社会活動が一気に戻ったと言われていますが、実際には、そのひと月以上前の統一地方選挙時、既に日本列島は熱気に包まれていたのではないのでしょうか。

私たち神奈川県警備業政治連盟は神奈川県議会議員、政令指定都市である横浜市議会議員、川崎市議会議員そして相模原市議会議員の顧問議員総勢19名の当選と、黒岩祐治神奈川県知事の4期目の再選を目指し強力に応援を展開しました。

茨城県警備業連盟の井澤理事長よりアイデアを頂いた、県警備業政治連盟のぼり旗を20本作成し、顧問議員と知事の街頭演説時には必ず駆けつけ応援と共に存在をアピール、知事選に於いては連盟加盟員有志によるボランティア隊を結成、黒岩知事の選挙活動中の随行と車両運転者を私たち警備業界の人間だけで、投票日までの怒涛の2週間を知事と共に駆け抜けました。

応援の甲斐あり顧問議員全員の当選と知事の再選を果たしました。

知事選期間中にはこんな事がありました。知事選告示から間もない3月26日のJR桜木町駅前街頭演説時、演説を終えた知事に一人の男性が声を荒げながら近づき、危うく知事に掴みかかろうとしました。随行の連盟ボランティアが勇敢にも間に入り男性を諫め、その後警察官に男性を引き渡し事なきを得ました。このことは知事はもとより関係各位から大変感謝され、4月9日20時の当確速報テレビ中継において「警備業の方に助けられた。安倍元総理の件も脳裏をよぎった」と知事は多くの記者を前に話してくれました。正に私たち警備業に身を置くものの面目躍如といったところで、都道府県の首長にも要人警護が必要だという事を世に問う事柄であったと思います。余談ではありますが、翌日の街頭演説から県警の私服警官が複数名配置されるようになりました。

さて、そこまで私たちが政治活動に注力するのは勿論、県内警備業者と就労者の声に耳を傾けて、私たちを取り巻く社会環境の改善と、各行政の意思決定等に影響力を行使してくれる顧問議員を一人でも多く得る、そして議員、政党との関係性の強化が目的です。県内警備業の未来のために一緒に汗をかくてくれる議員を議会に送るのは、私たちの義務だとさえ私たちは感じてます。

ここで、小さな一歩でしかありませんが活動の成果を一点ご披露します。

2019年に連盟が立ち上がってから毎年、それまで神奈川県警備業協会単体で行っていた県政与党への陳情活動を、私たち連盟と協会二つの団体合同で行なってきました。協会単体で陳情していた際には何年にも渡り「検討する」との回答でした。いわゆるゼロ回答が連続でした。これは活動に制限ある協会では致し方ない事だったろうと想像します。一方、私たち連盟は顧問議員へ、そして政権与党に窮状を訴え、問題の詳細を説明し、理解頂くために調査、資料作成の上で訪問を繰り返し、議員に議会での各部局に対しての具体的な質問の上、問題点の指摘、改善を働きかけてもらいました。

その結果、私たち警備業界とのヒアリングを経て、今春の神奈川県発注の警備委託業務の予算は国土交通省公布の労務単価を基に適正な予算に見直され、案件によっては予算が大幅に増額されたのです。大幅な予算増額により受託金額も上昇、収益向上が伴い、各社は賃上げや就労環境改善に前向きに取り組む事が出来ます。この様に私たちの活動は警備業者、就労者の生活環境を変える事が出来ると実感した事柄でした。

今後とも警備業界の発展のため、自身の、そして県内40,000人の仲間の為に神奈川県警備業政治連盟の活動を、共に強力に進めていく所存です。

# 活動内容

## ◇ 自民党「警備業推進議員連盟」の設立

令和5年5月24日、自民党有志議員の呼びかけにより、「警備業推進議員連盟」が新たに設立され、呼び掛け人4人を含む13名の衆参議員が参加、全警連から青山理事長及び橋本副理事長も参加し、設立総会が開催されました。

(呼び掛け人：6人) ※敬称略・五十音順

・鬼木 誠	衆議院議員	・木原 誠二	衆議院議員
・佐藤 勉	衆議院議員	・菅 義偉	衆議院議員
・萩生田光一	衆議院議員	・浜田 靖一	衆議院議員

(設立総会参加者) ※敬称略・五十音順

・城内 実	衆議院議員	・武田 良太	衆議院議員
・二階 俊博	衆議院議員	・西村 明宏	衆議院議員
・葉梨 康弘	衆議院議員	・林 幹雄	衆議院議員
・平沢 勝栄	衆議院議員	・朝日健太郎	参議院議員
・山谷えり子	参議院議員		

設立総会にて自民党政調会長の「萩生田光一」衆議院議員が会長に選出されました。萩生田会長からは、気持ちもメンバーも入れ替えて業界にしっかり寄り添って活動していく旨ご挨拶いただきました。なお、全警連から萩生田会長に要望書を手交しました。要望事項は、①労働市場改革（人手不足対策、雇用対策（外国人を含む）、人材育成支援等）、②公的単価の在り方（警備リスクに応じた単価設定、キャンセルポリシーの設定等）、③適正な価格転嫁対策（民間取引への方策徹底、公取・中小企業庁等、関係省庁が一丸となって価格転嫁を図る体制の構築等）、④警備業法の見直し（生活安全産業として時代の変化に応じた警備業とする）。

今後、警備業推進議員連盟と連携し、活発に活動していきたいと思っております。



(挨拶される萩生田光一会長)



(青山理事長より要望書を手交)

## ◇ 各都道府県警備業連盟の活動報告

### ・佐賀県警備業連盟の設立総会開催

令和5年5月15日、山口祥義知事、自民党岩田和親衆議院議員、留守茂幸他2名の県議会議員、山口弘展他4名の佐賀市議会議員を来賓に迎え、全警連青山理事長も参加して設立総会を開催。



(挨拶する高木理事長)

### ・静岡県警備業連盟の設立総会開催

令和5年5月16日、自民党井林辰憲衆議院議員及び勝俣孝明衆議院議員、良知淳行県議会議員を来賓に迎え、全警連青山理事長も参加して設立総会を開催。



(静岡県警備業連盟 集合写真)

### ・新潟県警備業連盟の設立総会開催

令和5年5月23日、自民党細田健一衆議院議員、公明党市村浩二県本部長を来賓に迎え、全警連青山理事長も参加して設立総会を開催。

# 設立状況(加盟状況)

令和5年5月31日現在、35都道府県に連盟が設立され、千葉県及び山形県（夏頃予定）でも設立に向けて準備が進められています。引き続き、連盟拡大及び会員拡大を図りたいと思いますので、未設立県に対し連盟設立を働きかけ、更なる拡大に向けて取り組むとともに、各連盟にあっては更なる会員拡大を目指してください。

	設立日	会員数	理事長	備考
1	北海道	2019.5.30	174社 (株)メンティス 代表取締役 宮武 亨丞	全警連 理事
2	秋田県	2019.5.27	23社 大洋ビル管理(株) 取締役会長 内村 和人	
3	岩手県	2019.6.12	22社 桜心警備保障(株) 代表取締役 越場 健一	
4	宮城県	2019.5.30	54社 ゴリラガード・ギャランティ(株) 代表取締役 千葉 英明	全警連 理事
5	福島県	2019.5.30	56社 (株)ユナイト 代表取締役 神好 雄治	
6	栃木県	2020.9.17	44社 北関東総合警備保障(株) 代表取締役会長 青木 勲	
7	群馬県	2020.10.2	37社 ALSOK群馬(株) 代表取締役社長 樋田 浩二	
8	茨城県	2019.4.25	54社 (株)水戸警備保障 代表取締役 井澤 卓司	全警連 理事
9	埼玉県	2020.1.15	26社 (株)セキュリティ 代表取締役 上園 俊樹	
10	東京都	2021.2.22	181社 朝日管財(株) 取締役会長 田中 範弥	全警連 理事
11	神奈川県	2019.9.20	163社 (株)KSP 代表取締役社長 田邊 中	全警連 理事
12	静岡県	2023.4.6	25社 (株)トーセイコーポレーション 代表取締役 杉山 喜乃	
13	山梨県	2022.7.15	17社 山梨ジャパンパトロール警備(株) 代表取締役 古屋 雄司	
14	長野県	2019.8.26	37社 (株)全日警サービス長野 代表取締役 浅妻 豊	
15	新潟県	2023.3.7	28社 東日本警備(株) 取締役会長 館野 功	
16	富山県	2019.5.15	31社 (株)パトロード富山 代表取締役社長 成伯 仁志	
17	石川県	2019.5.30	31社 国際警備保障(株) 代表取締役社長 宮本 克喜	
18	愛知県	2019.5.15	186社 セクガム(株) 代表取締役 金子 慶太郎	全警連 理事
19	岐阜県	2020.4.1	36社 大日本警備保障(株) 代表取締役 河野 秀明	
20	滋賀県	2022.8.2	15社 (株)NYS 専務取締役 吉田 出司	
21	京都府	2021.5.14	30社 西部総合警備(株) 専務取締役 藤野 祐司	
22	大阪府	2019.5.17	150社 堺総合警備(株) 代表取締役 榎本 博	全警連 理事
23	和歌山県	2021.7.1	24社 (株)紀北総合警備 代表取締役 中谷 保	
24	広島県	2019.5.30	64社 (株)保安警備 代表取締役 七河 義孝	全警連 理事
25	愛媛県	2019.5.21	39社 愛媛総合警備保障(株) 代表取締役社長 阿部 克彦	全警連 監事
26	徳島県	2019.5.28	19社 ALSOK徳島(株) 取締役会長 山下 秀夫	
27	香川県	2020.3.18	26社 ALSOK香川(株) 代表取締役 梶原 慶二	
28	高知県	2021.1.12	10社 ALSOK高知(株) 代表取締役 星 宏明	
29	福岡県	2019.5.8	61社 安確警備保障(株) 代表取締役社長 近藤 雅則	全警連 理事
30	佐賀県	2023.2.1	16社 ALSOK佐賀(株) 代表取締役 高木 進	
31	長崎県	2019.5.31	28社 (株)中央総合警備保障 代表取締役社長 堀内 敏也	
32	熊本県	2020.9.25	31社 ALSOK熊本(株) 代表取締役社長 渡邊 勝彦	
33	大分県	2022.3.31	36社 (有)ダイケン警備保障 代表取締役 林 健	
34	宮崎県	2023.03.31	20社 宮崎総合警備(株) 代表取締役社長 齊藤 総一郎	
35	鹿児島県	2019.1.28	38社 九州総合警備保障(株) 代表取締役会長 永山 一巳	
	全国警備業連盟 (賛助会員)	2019.5.12	81社 総合警備保障(株) 特別顧問 青山 幸恭	理事長
		1,913社		

## 今後の予定

- ・第15回理事会・第5回定時総会 ※案内状は別途郵送済みです  
日時：令和5年6月7日(水) 15:00~17:30 理事会・総会  
18:00~ 懇談会  
場所：品川プリンスホテル メインタワー棟

<全警連限定> 発行・編集：全国警備業連盟 事務局

- ・各警備業連盟様におかれましては、各種活動を積極的に行われているかと承知しておりますが、各連盟様の活動の参考とするために、今以上の情報共有を図りたいと思いますので、積極的に活動状況の提供をお願いします。

(連絡先) 担当：森川 TEL：03-3501-0072 FAX：03-3501-0073